

衆議院予算委員会ニュース

平成 26. 2. 4 第 186 回国会第 4 号

2 月 4 日（火）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- ・安倍内閣の基本姿勢について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、林農林水産大臣、太田国土交通大臣、小野寺防衛大臣、古屋国務大臣（防災担当）、甘利国務大臣（経済再生担当）、稲田国務大臣（行政改革担当）、政府参考人及び衆議院法制局当局並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田 東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

萩生田 光 一君（自民）

- ・2020 年東京オリンピック・パラリンピックは、日本を国際社会にアピールする絶好の機会と考えるが、その大会の開催までの 6 年間を利用してどのような大会を目指していくか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・2020 年東京オリンピック・パラリンピックは、アスリートだけではなく幅広く国民が参加する大会にすべきと考えるが、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。
- ・建設業法で施工現場に配置が義務付けられている技術者について、安全が確保されるのであれば技術者の資格要件を緩和すべきと考えるが、太田国土交通大臣の見解を伺いたい。

高木 美智代君（公明）

- ・与党の平成 26 年度税制改正大綱において、消費税率 10%時に導入するとされた軽減税率について、対象品目の選定や納税事務の在り方などの議論と与党内だけでなく政府としても進めるべきではないか。
- ・政府の成長戦略で進められている「女性が輝く社会」実現政策の対象が企業 C O O などのトップクラスの女性に限られている印象を受けるが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。

玉木 雄一郎君（民主）

- ・平成 25 年度補正予算の総額が 5.4 兆円となった根拠について麻生財務大臣に伺いたい。
- ・平成 26 年度予算に概算要求された事業のうち、昨秋の行政事業レビューで削減等がされた事業が平成 25 年度補正予算で予算計上されており、同レビューの実効性が疑われるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 26 年度予算におけるプライマリーバランスの改善額 6 兆円のうち歳出削減によるものはどの程度か、

伺いたい。

大串 博志君（民主）

- ・ダボス会議において、安倍内閣総理大臣が「民間企業が障壁なく農業に参入」と発言した意図は何か。
- ・日本銀行は消費者物価の前年比上昇率 2%の物価安定目標を 2 年で実現すると約束しているが、来年度の達成見通しについて、黒田日本銀行総裁の見解を伺いたい。
- ・アベノミクスの金融政策及び財政政策におけるリスクについて、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

小沢 鋭仁君（維新）

- ・国際的に見て厳しい日本国憲法第 96 条の憲法改正規定を改正し、時代に合わせて柔軟に改正できるようにすべきと考えるが、憲法改正議連の会長である古屋国務大臣の見解を伺いたい。
- ・憲法改正の議論は様々行われているにもかかわらず、国会の一院制化の議論はあまり行われていない。一院制に対する安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・最近集団安全保障に関する議論が低調に思うが、グローバルな枠組で日本が先頭に立って議論していく必要性についての安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

重徳 和彦君（維新）

- ・2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催による影響を地方にも波及させるため、2019 年ラグビーワールドカップや地域のスポーツ・文化の国際的発信・交流を全国的に展開すべきではないか、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。
- ・補正予算による予算の肥大化を防止するため、概算要求における省庁別のシーリングを廃止し、政治のリーダーシップで予算の配分を決定する必要があると考え

るが、政府の見解を伺いたい。

- ・国家公務員給与特例減額措置の延長又は段階的な回復等の措置を講ぜず、給与水準を東日本大震災前に戻す決定を行った経緯及び政府の国家公務員制度改革関連法案において天下りに対して罰則を設けなかった経緯を伺いたい。

中 島 克 仁 君 (みんな)

- ・現在の社会保障制度下において公平性は担保されていると考えるか、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・厚生年金の徴収漏れ問題について、法務省と日本年金機構の事業所データの突合作業の結果を厚生労働省が出せない理由について伺いたい。
- ・年金記録問題について、かつて安倍内閣総理大臣は「最後の1人までお支払いする」と述べたが、その気持ちは今も変わっていないか伺いたい。

小 池 政 就 君 (結い)

- ・消費税収の社会保障関係費以外への流用・使途拡大を防ぐため「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」附則第18条第2項を改正すべきではないか。
- ・発電用燃料費の高騰対策は十分とられていると考えるか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・エネルギー政策について、今回の補正予算における計上額は不十分であり、また、規制緩和や税制面における取組の余地もあると考えるが、今後のエネルギー政

策に対する安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

赤 嶺 政 賢 君 (共産)

- ・米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設問題に関し、地元の名護市長選で移設反対の候補者が再選され民意が明確に示されたことについて、安倍内閣総理大臣はどう考えているか
- ・仲井真沖縄県知事の辺野古の埋立承認と名護市民の民意表明が並存した状態のままであると、普天間飛行場の固定化につながると考えるが、政府の見解を伺いたい。

村 上 史 好 君 (生活)

- ・国内企業の生産性が上がっていないことや、産業の空洞化が進行していることを踏まえ、内需型経済への転換が必要ではないか。
- ・再生可能エネルギーを新たな成長産業とすべきではないか、甘利経済再生担当大臣の見解を伺いたい。
- ・国民所得が上がっていない状況では消費税の10%への引上げを見送ることを明確にすべきではないか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

2 平成25年度一般会計補正予算(第1号)

平成25年度特別会計補正予算(特第1号)

平成25年度政府関係機関補正予算(機第1号)

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、下村文部科学大臣、小野寺防衛大臣、甘利国務大臣(経済財政政策担当)に質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・佐藤正夫君(みんな)から、撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者佐藤正夫君(みんな)から趣旨弁明を聴取しました。
- ・平成25年度補正予算3案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議に対し、上杉光弘君(自民)、玉木雄一郎君(民主)、西野弘一君(維新)、浜地雅一君(公明)、小池政就君(結い)、宮本岳志君(共産)及び畑浩治君(生活)が討論を行いました。
- ・佐藤正夫君(みんな)提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
(賛成一みんな 反対一自民、民主、維新、公明、結い、共産、生活)
- ・平成25年度補正予算3案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成一自民、公明 反対一民主、維新、みんな、結い、共産、生活)

(質疑者及び主な質疑内容)

金 田 勝 年君 (自民)

- ・本年4月の消費税率引き上げによる景気の腰折れを防ぐためには補正予算を早期に執行することが重要であると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・補正予算、本予算及び税制改正において、地方及び中小零細企業に対し、具体的にどのような配慮がなされているのか伺いたい。
- ・補正予算及び本予算の早期成立及び着実な執行に向けた安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

大 串 博 志君 (民主)

- ・財政政策及び国債管理政策をきちんと行っていくことへの安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・臨時福祉給付金（簡素な給付措置）を平成25年度補正予算に計上したことは妥当でないのではないか。
- ・毎年度の総予算において、国債費の想定金利を高く見積もることを見直すべきではないか。

坂 本 祐之輔君 (維新)

- ・補正予算の編成の在り方について安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・子どもの幸せとは何か、安倍内閣総理大臣に伺いたい。また、子育て対策は待機児童対策へ偏ることなく、在宅育児に対する支援策も充実させるべきではないか。
- ・全国の小中学校において、オリンピック・パラリンピアン（日本代表選手）と子どもたちが接する機会を拡充すべきではないか。

柏 倉 祐 司君 (みんな)

- ・平成25年度補正予算には効果の発現に時間を要する基金への積立てが多く計上されており、妥当ではない。それらを全て平成26年度総予算に移して同補正予算から8,000億円削減し、その財源を減税や自由償却税制の導入などの実のある経済活性化策に充てるべきではないか、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

小 池 政 就君 (結い)

- ・内閣府による試算（経済再生ケース）においても、2020年度に国・地方の基礎的財政収支が赤字となっているが、安倍内閣総理大臣の財政健全化を進める決意を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君 (共産)

- ・安倍内閣総理大臣が仲井眞沖縄県知事に対し米軍普天間飛行場の5年以内の運用停止を確約したのは事実か。また、普天間飛行場の5年以内の運用停止のため、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」の見直しを米国に求めるべきではないか。

畑 浩 治君 (生活)

- ・去年の15か月予算に比べ、今回の平成25年度補正予算及び26年度総予算の公共事業費は減少しているが、公共投資の減少による経済への影響をどのように評価しているのか、甘利経済財政政策担当大臣に伺いたい。